

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
[流 動 資 産]	[48,757,867]	[流 動 負 債]	[41,714,185]
現金及び預金	201,007	支払手形	8,444,508
受取手形	8,256,790	電子記録債権	11,631,479
電子記録債権	11,000,213	買掛金	15,729,619
売掛金	23,805,136	前受金	49,250
商 品	4,118,514	短期借入金	3,312,314
前 渡 金	929,857	賞与引当金	303,250
前 払 費 用	131,350	未払金	453,815
未 収 入 金	82,398	預り金	142,863
繰延税金資産	101,688	未払法人税等	148,831
その他の流動資産	132,846	未払費用	49,573
貸倒引当金	△ 1,936	預り保証金	1,379,997
		その他の流動負債	68,681
[固 定 資 産]	[1,951,738]	[固 定 負 債]	[1,153,928]
(有形固定資産)	(155,923)	長期借入金	1,000,000
建 物	101,463	役員退職慰労引当金	38,326
工具、器具及び備品	54,460	資産除去債務	44,141
		繰延税金負債	71,461
(無形固定資産)	(357,371)	負 債 合 計	42,868,114
ソフトウェア	41,417	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	315,954	[株 主 資 本]	[7,630,361]
(投資その他の資産)	(1,438,443)	資 本 金	1,039,401
投資有価証券	1,023,579	資 本 剰 余 金	5,332,131
破産更生債権等	539,059	資 本 準 備 金	5,332,131
前払年金費用	136,389	利 益 剰 余 金	1,258,829
長期差入保証金	238,155	利 益 準 備 金	207,478
その他の投資等	25,920	その他利益剰余金	1,051,350
貸倒引当金	△ 524,660	繰越利益剰余金	1,051,350
		[評 価 ・ 換 算 差 額 等]	[211,130]
		その他有価証券評価差額金	121,493
		繰延ヘッジ損益	89,636
資 産 合 計	50,709,606	純 資 産 合 計	7,841,491
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	50,709,606

損 益 計 算 書

自 平成28年4月 1 日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		164,271,079
売 上 原 価		158,392,985
売 上 総 利 益		5,878,093
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,457,168
営 業 利 益		1,420,924
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	354	
受 取 配 当 金	84,589	
仕 入 割 引	139,030	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	21,126	245,101
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	82,992	
売 上 割 引	249,783	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	39,069	371,845
経 常 利 益		1,294,180
特 別 利 益		
退 職 給 付 制 度 移 行 益	96,149	96,149
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	875	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	331	
災 害 義 援 金	1,000	2,206
税 引 前 当 期 純 利 益		1,388,123
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	385,457	
法 人 税 等 調 整 額	10,195	395,652
当 期 純 利 益		992,470

株主資本等変動計算書

自 平成28年4月 1 日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	1,039,401	5,332,131	5,332,131	207,478	408,879	616,358	6,987,890
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△350,000	△350,000	△350,000
当 期 純 利 益	-	-	-	-	992,470	992,470	992,470
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	-	-	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	642,470	642,470	642,470
当 期 末 残 高	1,039,401	5,332,131	5,332,131	207,478	1,051,350	1,258,829	7,630,361

	評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△55,066	△107,583	△162,650	6,825,240
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△350,000
当 期 純 利 益	-	-	-	992,470
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	176,559	197,220	373,780	373,780
当 期 変 動 額 合 計	176,559	197,220	373,780	1,016,251
当 期 末 残 高	121,493	89,636	211,130	7,841,491

個別注記表

【1】記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【2】重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 : 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び

評価方法

: 時価法
ただし、ヘッジ会計の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び

評価方法

: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

: 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

: 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

: 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

: 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

: 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

: 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職

給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金 : 役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規を基礎として算定された当事業年度末における支払見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約のうち振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。
- (2) 消費税等の会計処理方法 : 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものとします。
- (3) 連結納税制度 : 連結納税制度を採用しております。

【3】会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度の財務諸表へ与える影響は軽微であります。

【4】追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

【5】貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 166,086 千円
2. 保証債務
(株)サイプレス・スナダヤの双日カナダ会社からの仕入債務 8,931 千円に対し、保証を行っております。
3. 関係会社に対する金銭債務
 短期金銭債務 3,947,044 千円

【6】損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
 (1) 仕入高

377,595 千円

(2) 販売費及び一般管理費	425,178 千円
(3) 営業取引以外の取引高	338,646 千円

【7】株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	4,865,624 株	-	-	4,865,624 株

2. 配当に関する注記

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年3月3日 取締役会	普通株式	350,000 千円	71 円	平成28年9月30日	平成29年3月30日

【8】税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別内訳

① 繰延税金資産(流動の部)

賞与引当金	93,583 千円
未払費用	13,240 千円
未払事業税	28,249 千円
貸倒引当金	597 千円
資産除去債務	3,764 千円
その他	20,143 千円
繰延税金資産 小計	159,578 千円
評価性引当額	△16,376 千円
繰延税金資産 合計	143,202 千円
繰延ヘッジ損益	△40,008 千円
その他	△1,505 千円
繰延税金負債 合計	△41,514 千円
繰延税金資産の純額	101,688 千円

② 繰延税金資産(固定の部)

貸倒引当金	156,592 千円
投資有価証券評価損	34,156 千円
ゴルフ会員権評価損	20,120 千円
資産除去債務	13,516 千円
その他	12,119 千円
繰延税金資産 小計	236,505 千円
評価性引当額	△236,121 千円
繰延税金資産 合計	383 千円
前払年金費用	△41,798 千円
その他有価証券評価差額金	△21,294 千円
その他	△8,751 千円
繰延税金負債 合計	△71,845 千円
繰延税金資産の純額	△71,461 千円

【9】金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関及び親会社である双日(株)からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は主として運転資金であります。なお、為替予約取引については、為替リスク管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 受取手形、電子記録債権 及び 売 掛 金	43,062,140	43,062,140	—
(2) 投 資 有 価 証 券 そ の 他 有 価 証 券	912,974	912,974	—
(3) 破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	539,059 (511,935)		
	27,123	27,123	—
(4) 支 払 手 形、電 子 記 録 債 務 及 び 買 掛 金	(35,805,607)	(35,805,607)	—
(5) 短 期 借 入 金	(3,312,314)	(3,312,314)	—
(6) 長 期 借 入 金	(1,000,000)	(1,078,914)	78,914

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 支払手形、電子記録債務及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の決算日後の

返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	—	1,000,000	—	—	—

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	110,605

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(2)投資有価証券」には含めておりません。

【10】 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位:千円)

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社	双日(株) (上場)	被所有 直接100%	—	資金の借入及 び取扱製品の 購入等	資金の借入 (注2)	△534,205	短期借入金	3,312,314
					利息の支払 (注2)	17,908	—	—
					商品の購入 (注3)	377,595	買掛金	352,865
					業務委託費 (注4)	141,884	—	—
					連結納税 (注5)	279,725	未払金	276,168

(2) 子会社

(単位:千円)

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	SOJITZ FOREST PRODUCTS (EM)	所有 直接100%	—	合板類の買付 業務委託	業務委託料 (注6)	57,913	—	—

(3) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社 の 子会社	双日(香港) 有限公司	—	—	木材製品 の購入	商品の購入 (注3)	4,244,800	支払手形	761,645

(4) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注2) CMS 制度に基づく親会社での資金集中運用によるものであります。利息については、市場金利を基に決定しております。なお、取引金額は当期における純増減額を記載しております。

(注3) 商品の購入については、市場価格を基に価格を決定しております。

(注4) 親会社に対する職能役務対価及び業務委託契約に基づくものであり、契約金額については市場相場を基に決定しております。

(注5) 連結納税親会社に対する法人税未払額であります。

(注6) 業務委託契約に基づくものであり、契約金額については市場相場を基に決定しております。

【11】 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,611 円 61 銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

貸借対照表上の純資産の部合計 7,841,491 千円

普通株式に係る純資産額 7,841,491 千円

普通株式の期末発行済株式数 4,865,624 株

(2) 1株当たり当期純利益 203 円 97 銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

損益計算書上の当期純利益 992,470 千円

普通株式に係る当期純利益 992,470 千円

普通株式の期中平均株式数 4,865,624 株

【12】 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。